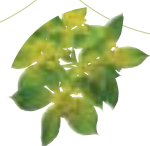


2002
Sumitomo Bakelite
Environmental Report

環境報告書 2002
(2001年4月～2002年3月)

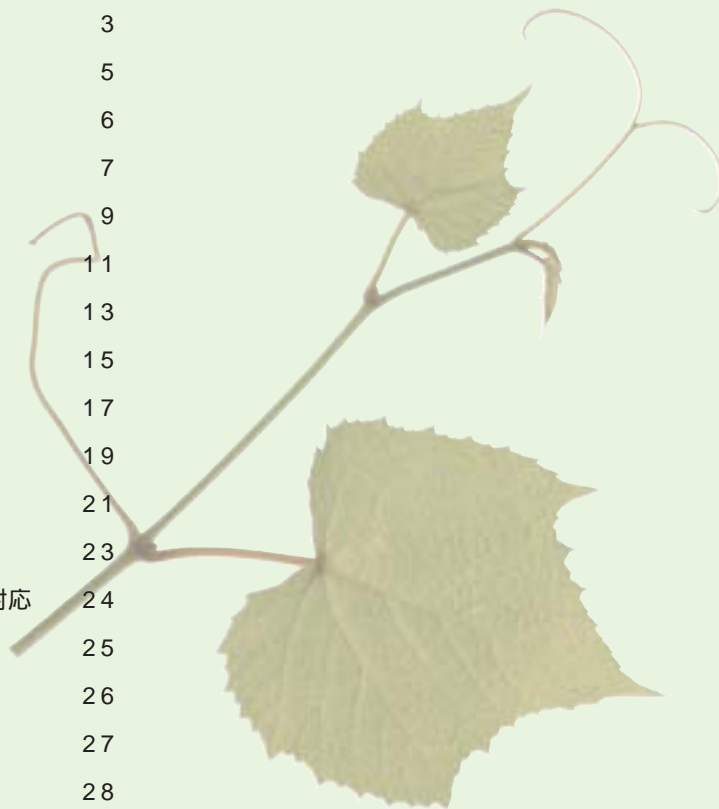




代表取締役社長
守谷恒夫

目次

ごあいさつ	2
経営方針、環境目標	3
推進体制	5
環境負荷マテリアルバランス	6
環境負荷低減活動総括表	7
環境会計	9
環境への負荷	11
CO ₂ 排出量・省エネルギー	13
サイト別環境負荷データ	15
廃棄物処理・リサイクル	17
環境対応製品	19
教育訓練等	21
地下水・土壌汚染調査結果	23
フロン対策、PCB管理、環境苦情への対応	24
グリーン購入	25
社会貢献活動	26
ISO 14001認証取得	27
第三者審査報告書	28
コーポレートデータ	29



21世紀は環境の世紀といわれていますが、個別企業においても循環型社会の実現に向けて、自主的な取り組みがますます重要になっています。本年に入ってから国家レベルにおいては、この3月に「地球温暖化対策推進大綱」が決定され、5月には「建設リサイクル法」の施行、「土壤汚染対策法」の制定とつづき、6月には「COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)京都議定書」を受諾することが閣議決定されました。これらによって、日本は地球温暖化対策と循環型社会の形成のための法体系がほぼ整い、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現への第一歩を踏み出しました。

住友ベークライトグループは事業活動の重要な基本方針として、昨年に引き続き「社会・環境適合性の高い経営」を掲げ、事業活動のあらゆる面で環境の保全と安全・健康の確保に留意して行動する「レスポンシブル・ケア」に取り組んでいます。

「レスポンシブル・ケア」は化学物質を製造・取り扱う企業が、開発から製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るすべてのライフサイクルにわたって、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、社会からの信頼性向上と社会とのコミュニケーションを行う活動であり、当社は1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会の設立時から参加しております。

本年度の環境報告書では、昨年 of 当社事業所を中心とした7事業所から、対象事業所を国内関係会社を含めた13事業所に拡大して環境保全活動をご紹介することとしました。代表的な取り組みとして、第一に、ゼロエミッション化をはじめとした環境負荷低減の中長期目標の設定とその実績および自己評価結果をご紹介します。第二に、環境対応製品として当社での生産において危険・有害物質を含まない製品や、お客様において危険・有害物質を使用しなくてすむ製品や、資源の回収・リサイクルを容易とする製品について開発・販売状況をご紹介します。第三に、各工場ごとの大気と水質に関わる環境負荷データをご紹介します。

また、当社は国際的な優良企業をめざして、積極的に海外展開を進めており、当社と内外のグループ40社が国内の環境関連法はもとより海外の環境関連法を遵守して事業活動を進め、環境マネジメントシステムを構築して環境保全活動に取り組み、その中で、当社とグループ18社、計24生産工場においてISO14001の認証取得を終えています。

本報告書「環境報告書 2002」は、住友ベークライトグループの環境保全活動を理解していただくとともに、コミュニケーションの重要な手段と考えております。皆様からのご意見、ご指摘をお寄せいただければ幸いです。

2002年 8月

代表取締役社長

守谷恒夫

守谷恒夫

住友ベークライトグループは経営方針「社会・環境適合性の高い経営」をふまえた「環境・安全」経営方針に基づいて環境目標を設定しています。

経営方針

1. コア事業の強化拡大
2. CS活動の全社定着
3. 国際化の推進
4. 連結経営の充実
5. 社会・環境適合性の高い経営

「環境・安全」経営方針

● 理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面でレスポンシブル・ケアに取り組む、環境の保全と安全・健康の確保に留意して行動する。

● 方針

1. 研究開発段階より製品の廃棄に至るまで、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に全ての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 従業員及び地区住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を管理する。
4. 製品及び輸送の安全確保に努め、顧客等に製品安全情報を提供する。
5. 環境・安全・健康に係わる法律、規則、協定等を遵守し、さらに自主管理規則を制定して環境・安全・健康の確保に努める。
6. 環境・安全監査を実施し、環境・安全管理の維持向上に努める。

●環境目標

「環境・安全」経営方針に基づき、環境負荷低減を図るため、1999年を基準年とした中長期の環境目標を設定し、2000年度から全社を挙げて推進しています。

環境負荷低減中長期目標

廃棄物発生量	50%削減（目標達成2004年）
ゼロエミッション化	ゼロ化（目標達成2005年）
溶剤等大気排出量	60%削減（目標達成2002年）
CO ₂ 排出量	6%削減（目標達成2010年）

環境目標は 廃棄物発生量 ゼロエミッション化(埋立および外部焼却のゼロ化) 溶剤等の大気への排出量 CO₂排出量の4項目としています。

環境負荷低減の実績と目標

取り組み項目	単位	1999年 (基準年)実績	2000年 実績	2001年 実績	2002年 計画	2004年 目標
廃棄物発生量	トン/年	10,906	11,587	8,884	30%削減 (7,454)	基準年の50%削減
ゼロエミッション化	トン/年	3,923	3,843	3,127	50%削減 (2,035)	基準年の85%削減
溶剤等大気排出量	トン/年	3,163	3,307	2,796	60%削減 (1,275)	基準年の95%削減
CO ₂ 排出量	トン/年	115,017	114,029	102,344	2%削減 (124,979)	基準年の3%削減

基準量は、1999年度における新対象事業所合計量130,769トン

集計対象は5工場

集計対象は5工場+2研究所+6関係会社

2001年度までは、環境負荷低減の中長期目標は尼崎、静岡、宇都宮、津および秋田住友ベーク(株)の5工場を対象として進捗管理を実施しており、基準となる1999年の数値は5工場の合計量で記載しました。

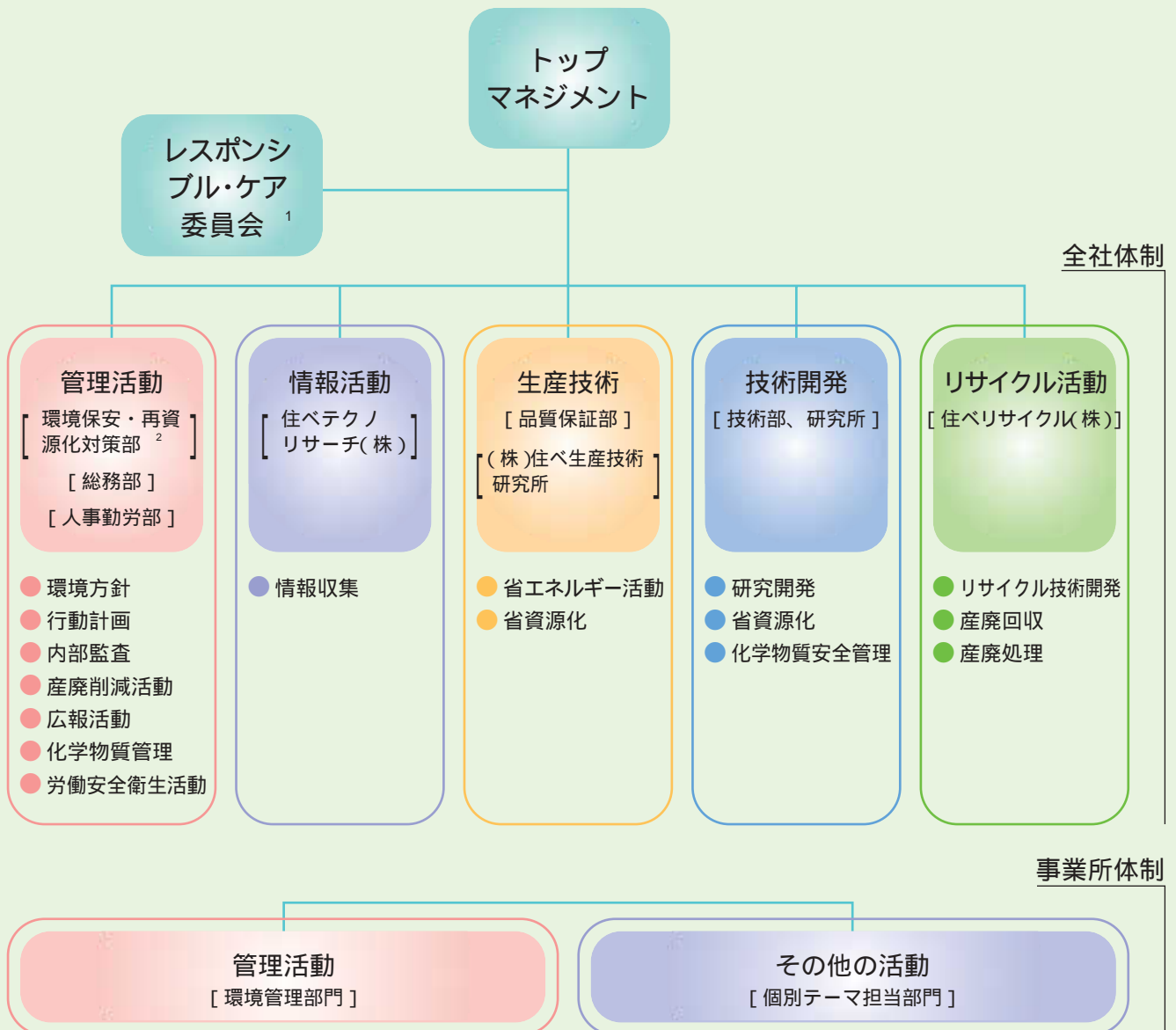
環境目標の管理は、2002年度から5工場に2研究所と6関係会社を加えて対象事業所を拡大しますが、廃棄物発生量 ゼロエミッション化(埋立および外部焼却のゼロ化)および 溶剤等の大気への排出量については、削減目標の基準量は旧対象事業所の合計量のままで変更せず取り組むことにしています。CO₂排出量についてのみ新対象事業所の合計量へ基準量をスライドさせます。

推進体制



環境保全と安全・健康を確保するための体制です。

化学物質の開発から廃棄まで全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康」を守るレスポンシブル・ケアを方針とし、トップマネジメントのスタッフとしてレスポンシブル・ケア委員会をもうけ、その実行にあたっては本社を中心とした全社体制と、各事業所での類似の組織として、環境管理部門と個別テーマ担当部門による体制で活動しています。



1 レスポンシブル・ケア委員会

全社のレスポンシブル・ケア活動の企画・計画の立案、各事業所での活動の審議・承認を行い活動を推進しています。

2 環境保安・再資源化対策部

レスポンシブル・ケア活動の事務局としての活動のほか、各事業所での活動のとりまとめ業務を担当しています。

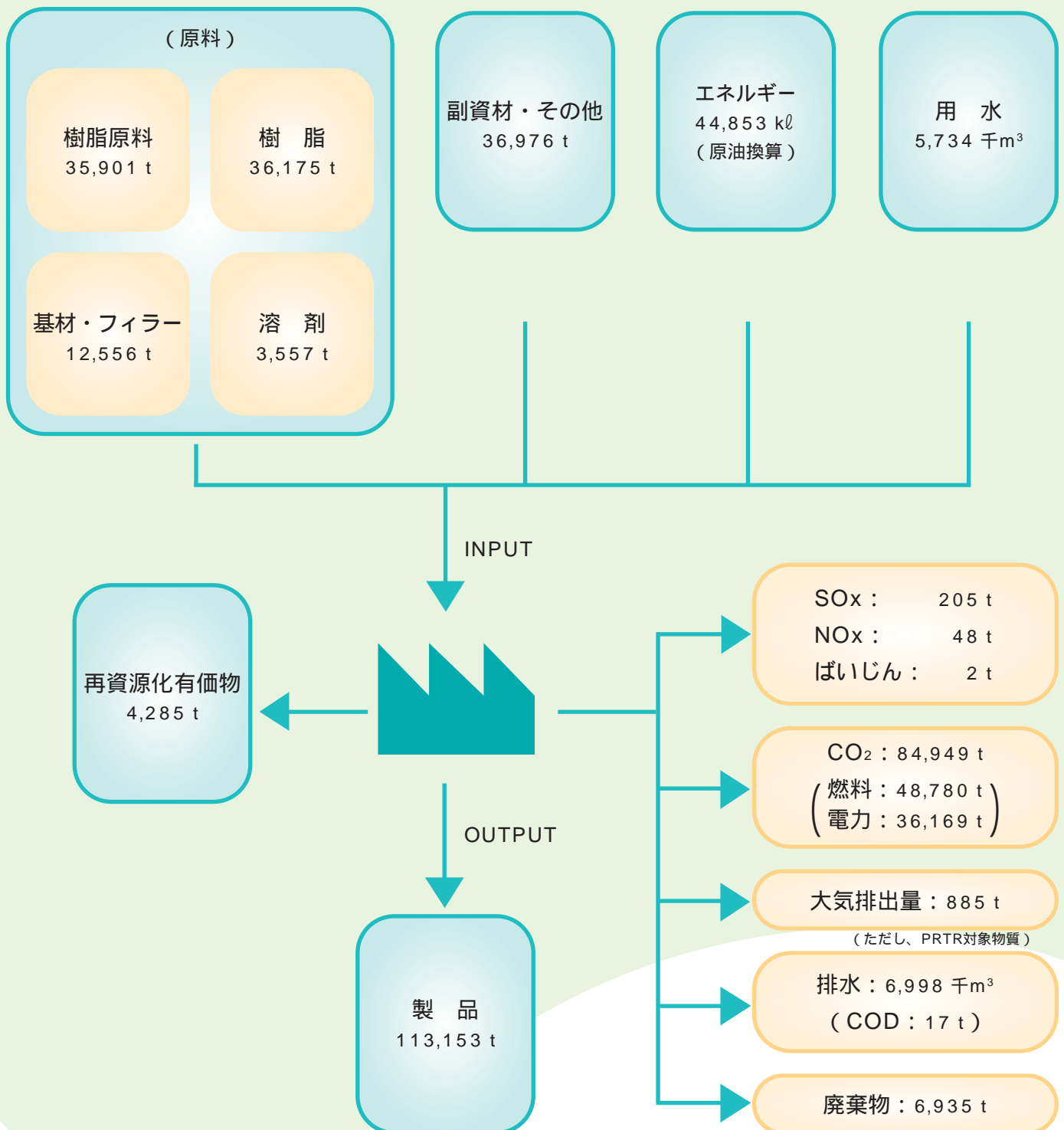
- ・各事業所の環境の維持・改善と安全の推進のための管理援助
- ・各事業所の環境と安全のレスポンシブル・ケア活動としての内部監査
(国内全事業所は毎年1回、海外事業所は3年に1回実施)
- ・ISO 14001認証取得のための支援
- ・化学物質の安全管理、法規制の調査、申請などの対応
- ・社内外でのリサイクル活動の検討、立案

環境負荷マテリアルバランス



住友ベークライトにおける環境面からみた物質フローは、下図のとおりです。

図では、尼崎、静岡、宇都宮、津の4工場について原料、エネルギー等のインプットおよび製品、環境排出物等のアウトプットを示しています。住友ベークライトでは、環境負荷低減のため、排出物の削減を図るとともに省資源の立場からインプットする原料、エネルギーおよび用水の節減を推進しています。

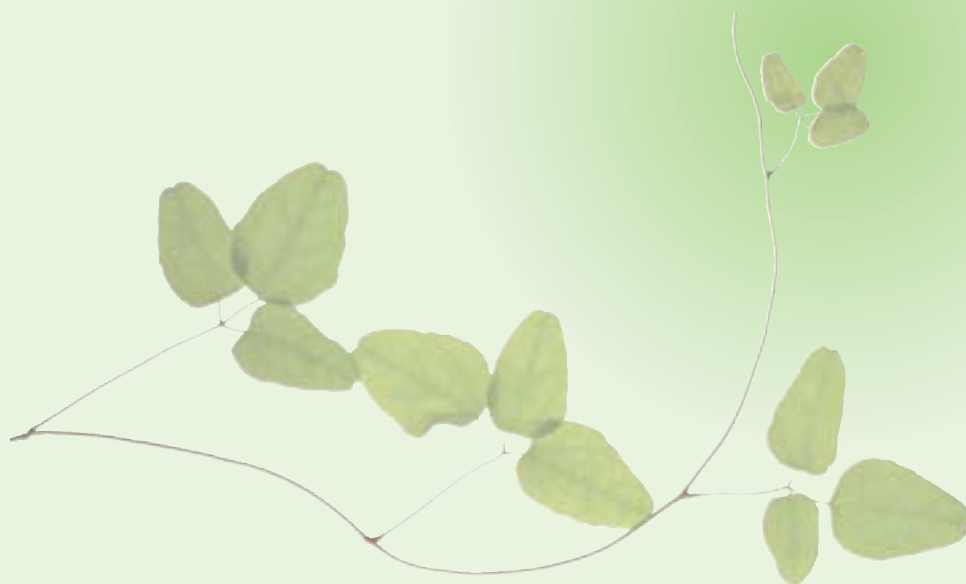


環境負荷低減活動総括表



住友ベークライトグループは、環境負荷低減のため具体的な目標を設定し、活動しています。

取り組み項目	2001年度目標
廃棄物発生量	埋立量、外部焼却量、内部焼却量および外部リサイクル量(費用支払)の合計量を10,300トン以下にする。
ゼロエミッション化	埋立量および外部焼却量の合計量を3,200トン以下にする。
溶剤等大気排出量	日化協(日本化学工業協会)PRTRにおいて該当する溶剤等化学物質の大気への排出量を2,800トン以下にする。
CO ₂ 排出量	生産活動に投入するエネルギー(燃料および電力)に由来するCO ₂ 排出量を99年度比1.2%以上削減する。



2001年度の目標と実績は下表のとおりです。廃棄物発生量およびゼロエミッション化対象物の削減については、いずれも目標を達成することができました。また、CO₂排出量については、99年度比11%削減できましたが、生産量の減少が影響しています。

2002年度からは新たに2研究所と6関係会社が活動に参画し、毎月進捗管理しながら推進しています。

	2001年度実績	自己評価	関連頁
	8,884トンの廃棄物発生量で目標を達成しました。		17～18
	3,127トンのゼロエミ対象廃棄物量で目標を達成しました。		17～18
	2,796トンの排出でほぼ計画量どおりでした。		12
	99年度比11%削減できました(生産量減が影響しています)。		13～14

環境会計



2000年度より環境会計を導入しました。

環境保全に関わるコストとその効果を定量的に把握し、環境経営を効率的に推進していくために、また外部の利害関係者の方々に開示し、当社の取り組みに対して理解を得るために、環境会計を2000年度より導入しました。

環境会計の集計は、環境省のガイドライン(2000年版および2002年版)を参考にしています。さらに、当社においては、環境会計を環境負荷低減活動の進捗を定量的に把握する仕組みとして位置づけ、独自の集計基準を定めて取り組んでいます。また、精度向上のため、随時集計基準の見直しを行っています。

2001年度は、2000年度の5工場、2研究所に住友ベークライトグループの6国内関係会社(下記に記載)を加えて取り組みました。

環境保全コスト

分類	環境保全コスト		主な取り組み内容
	投資額(百万円)	費用額(百万円)	
(A) 環境への排出抑制	103	122	・排ガス燃焼処理化工事 ・スクラバー新設
(B) 省エネルギー	39	2	・空調機改造 ・省エネ変圧器への切り替え
(C) 廃棄物処理、削減・リサイクル	23	462	・再資源化対応設備 ・廃棄物処理
(D) 研究開発段階での製品対策		320	・環境対応製品の研究開発
(E) 環境管理活動		174	・ISO 14001の維持 ・環境管理活動人件費
(F) 社会活動への貢献	3	59	・緑化活動と緑地管理 ・汚染負荷量賦課金
(G) 環境損傷への対応			
合計	168	1,139	

(注)1. 集計対象期間:2001年4月~2002年3月

2. 集計対象事業所:住友ベークライト(株)

尼崎工場(含む敷地内連結関係会社) 静岡工場(含む敷地内連結関係会社) 宇都宮工場、津工場、基礎研究所、神戸基礎研究所

秋田住友ベーク(株)、アートライト工業(株)、東京化工品(株)、北海大洋プラスチック(株)、佐野プラスチック(株)、山六化成工業(株)、九州ベークライト工業(株) アンダーラインは2001年度より参画した事業所)

●集計の考え方

- ・環境省のガイドライン(2000年版および2002年版)を参考に、当社の「環境会計集計基準」に基づき集計しました。
- ・コストについては、支出目的が純粋に環境保全のものに限定して集計しました。
- ・効果のうち経済効果については、確実な根拠に基づいて算出されるもののみを計上し、リスク回避効果等仮定的な計算に基づくものは除きました。
- ・費用額には減価償却費は含みません。
- ・研究開発については、環境関連のテーマを特定し、それぞれにかかるコストを集計しました。
- ・グリーン購入については、通常品との差額コストが発生していないため、環境保全コストとしては計上していません。

環境保全効果

環境負荷削減量(対前年度比)		環境負荷量(2001年度)	
溶剤等大気排出削減量	509 t	溶剤等大気排出量	2,802 t
二酸化炭素排出削減量	12,275 t	二酸化炭素排出量	116,187 t
廃棄物削減量	2,849 t	廃棄物発生量	10,416 t
埋立および外部焼却削減量	762 t	埋立及び外部焼却量	4,046 t

環境負荷削減量は、2001年度新規集計対象事業所分を調整済みです。

経済効果

分類	金額(百万円)
(1) 省エネルギーによる費用削減	45
(2) リサイクルにより得られた収入額	41
(3) 工場用水循環使用に伴う費用削減	298
合計	384

- ・環境対応製品の売上高は、6,377百万円で、総売上高の6.6%に相当します。
(2001年度から環境対応製品の定義を見直しました。)

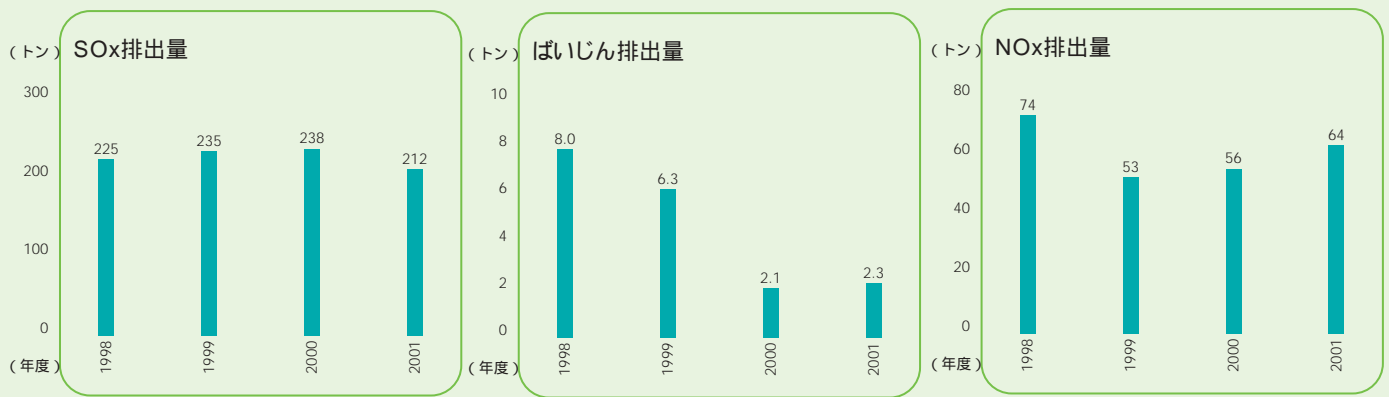
環境への負荷



生産活動に伴い、大気や水域に排出される環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

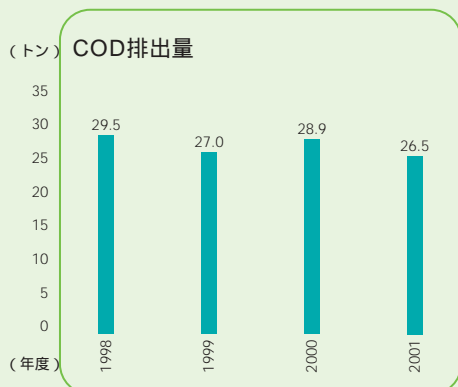
●ばい煙量

ボイラーを主としたばい煙発生施設より排出されるSOx等ばい煙量については、国の排出基準および地域との協定に基づく規制値を遵守し、さらに削減するため、燃料の選定および適正な燃焼条件の維持に努めています。



●COD排出

水系への排出については、工程排水、生活排水等の污水系と冷却水を含む雨水系とに大別されます。このうち、冷却水については、循環使用を基本としています。一方、污水系については、高精度フェノール回収装置、活性汚泥処理装置、中和凝集沈殿装置(金属処理)等の処理施設を稼働させるとともに監視装置による常時監視体制を確立し、国の排水基準および地域との公害防止協定を遵守しています。



活性汚泥処理装置

COD: Chemical Oxygen Demand
(化学的酸素要求量)

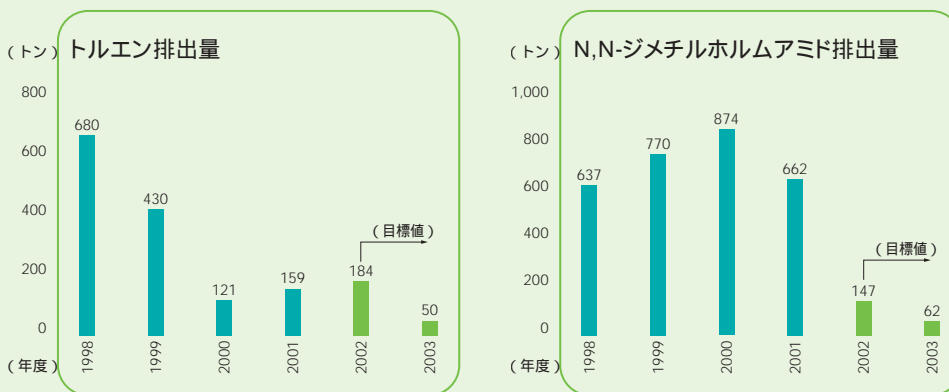
酸化剤である過マンガン酸カリウムが、水中の有機物を酸化する際に消費する酸素量として表され、水中の有機物の汚染指標に用いられる。

(注)集計対象事業所を拡大したため、データの揃っている1998年度からの実績を記載しました。なお、算出方法を見直したため、「環境報告書2001」に記載されたデータを一部修正しました。

●PRTR 1法対象物質の大気への排出量

2001年4月、PRTR法が施行され、354の対象物質について環境への排出・移動量を国に報告することが義務づけられました。当社はすでに1996年より日本化学工業協会のレスポンシブルケアによるPRTRに取り組み、排出・移動量を把握するとともに特に大気への排出量の削減を進めています。

2001年度実績で大気排出量が100トンを超える物質について1998年度以降の推移をグラフに示します。トルエン、N,N-ジメチルホルムアミドとも2001～2002年度にかけて排ガス処理装置への接続工事を計画的に実施しており、今後、大幅な削減を見込んでいます。2002年度以降の目標値は、工事の進捗に合わせて見直しました。



PRTR法該当物質の排出・移動量 (2001年度実績)

(単位:トン/年、ただしダイオキシン類はmg-TEQ/年)²

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物として	下水道への排出
1	亜鉛の水溶性化合物	58	0	0	0	0	0
15	アニリン	84	0	0	0	0	0
25	アンチモン及びその化合物	134	0	0	0	1.1	0
29	ビスフェノールA	359	0	0	0	0	0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	1,193	0	0	0	2.4	0
42	エチレンオキシド	11	7.0	0	0	0	0
43	エチレングリコール	848	0	0	0	0	0
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	16	0	0	0	0	0
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	66	4.5	0	0	0	0
63	キシレン	67	2.2	0	0	1.4	0
64	銀及びその水溶性化合物	7	0	0	0	0	0
67	クレゾール	830	0	0	0	0	0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	979	662	0	0	1.4	0
176	有機すず化合物	18	0	0	0	0.4	0
177	スチレン	14	0.7	0	0	0.01	0
198	ヘキサメチレンテトラミン	1,284	0	0	0	2.5	0
207	銅水溶性塩	(268)	0	0	0	5.0	0
227	トルエン	671	159	0	0	1.1	0
242	ニルフェノール	13	0	0	0	0	0
243	バリウム及びその水溶性化合物	52	0	0	0	0	0
266	フェノール	24,445	1.9	0.9	0	1.3	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	10	0	0	0	0	0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	23	0	0	0	0.2	0
300	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	12	0	0	0	0	0
304	ほう素及びその化合物	29	0	0	0	0	0
310	ホルムアルデヒド	11,245 (16,607)	0.7 0.2	0.2 0	0 0	5.3 0	0 0
179	ダイオキシン類 ³		8.3	0	0	0.3	0

1. PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、有害性のあるさまざまな化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するための仕組み。

2. TEQ(Toxic Equivalents)

ダイオキシン類の中で最も毒性の強い「2,3,7,8-四塩化ジベンゾジオキシン(TCDD)」に換算した毒性等量。

3. 焼却炉での廃棄物の焼却に伴い生成されるダイオキシン類。



省エネルギー活動を推進し、二酸化炭素の排出削減に努めています。

地球規模の環境問題として特に憂慮されている地球温暖化防止のため、温室効果ガス削減が求められています。住友ベークライトグループは、温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の排出を削減するため、以下の項目を3本柱として、省エネルギー活動に取り組んでいます。

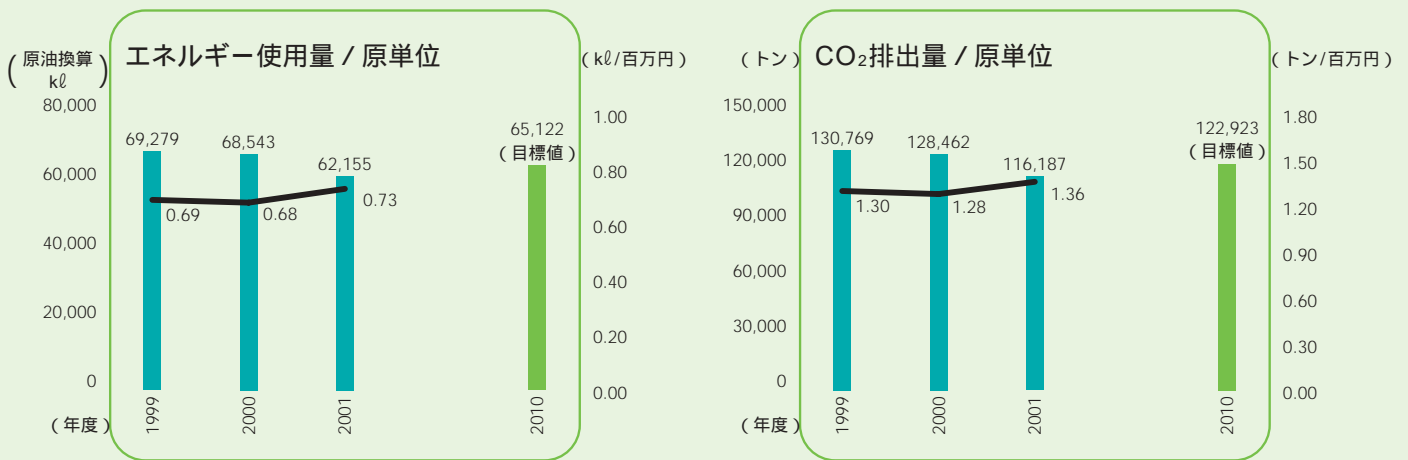
全員参加の「ムダ防止」

プロセスの見直しによる「省エネルギー生産の推進」

新しい省エネルギー技術の採用および製法の転換

現在、CO₂排出量削減の長期目標として、「2010年までにCO₂排出量を1999年度比6%削減する」を設定し、さらなる省エネルギーを推進しています。

2001年度は、CO₂排出量を1999年度比11%削減できました。しかしながら、生産量減少の影響で生産評価高(生産量×売価)原単位は悪化しました。



今後、さらに省エネプロセスへの転換、排熱回収等を推進するとともに、コ・ジェネレーションシステムについても導入を検討し、目標の達成をめざします。

2001年度に実施した主な省エネルギー対策は、次のとおりです。

空調機の改造

省エネ型変圧器(アモルファス変圧器)への切り替え

活性汚泥装置、曝気槽用散気管の更新

蓄熱式空調機の導入

塗布機、冷風用空気取り入れ口の改造



空調機の改造

空調機屋外機(凝縮機)の冷却フィンに自動間欠水噴霧装置を取り付けることにより凝縮機の能力がUPし、7~8%の電力削減ができました。(静岡工場)



省エネ型変圧器への切り替え

津工場および秋田住友ペーク(株)においては、昨年に引き続き省エネ型変圧器を導入し、電力消費量を削減しています。



活性汚泥装置、曝気槽用散気管の更新

活性汚泥処理装置の曝気槽用散気管について、従来よりも効率よく曝気できるタイプに更新することによりフロアに要する電力量を削減できました。(静岡工場)



蓄熱式空調機の導入

宇都宮工場内情報・通信材料総合研究センターに蓄熱式空調機を導入しました。蓄熱式空調システムは、蓄熱分により空調の変動に対応するため、昼夜、季節を通じて効率の良い定格運転が可能となり、省エネルギーが図れます。



塗布機、冷風用空気取り入れ口の改造

塗布機において必要な冷却用空気を外気から取り入れるよう改造することにより、電力消費量を削減することができました。また、冷風温度が下がり、塗布機の安定運転にもつながっています。(静岡工場)

サイト別環境負荷データ



各事業所の大気・水質に関わる環境負荷データを公開します。

尼崎工場

大気

施設名	項目	単位	規制値	実測値
ボイラー	SOx	m ³ N/h	3.07	0.16
	NOx	ppm	250	98.3
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.05

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8 ~ 8.6	7.3 ~ 7.8
BOD	mg/l	25	5.0
COD	mg/l	25	3.6
SS	mg/l	20	1.9
n-ヘキサン抽出物	mg/l	20	1.0

宇都宮工場

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8 ~ 8.6	7.4 ~ 7.7
BOD	mg/l	25	0.9
COD	mg/l	25	2.9
SS	mg/l	25	1未満
n-ヘキサン抽出物	mg/l	5	1未満

基礎研究所

大気

施設名	項目	単位	規制値	実測値
ディーゼル発電機	重油S分	%	0.1以下	0.07
	NOx	ppm	950	750
	ばいじん	g/m ³ N	0.080	0.070

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5 ~ 9	6.9 ~ 7.9
銅	mg/l	3	0.2未満
溶解性鉄	mg/l	10	0.6
ニッケル	mg/l	1	0.2未満

静岡工場

大気

施設名	項目	単位	規制値	実測値
ボイラー	SOx	m ³ N/h	17.72	13.0
	NOx	ppm	140	109
	ばいじん	g/m ³ N	0.1	0.004

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8 ~ 8.6	6.7 ~ 7.7
BOD	mg/l	15	3.6
COD	mg/l	-	5.4
SS	mg/l	30	13.2
n-ヘキサン抽出物	mg/l	3	0.9
フェノール類	mg/l	1	0.2未満
ホルムアルデヒド	mg/l	5	1.0
銅	mg/l	0.05	0.05未満
全クロム	mg/l	0.05	0.05未満
六価クロム	mg/l	0.05	0.05未満
亜鉛	mg/l	0.1	0.05未満
ジクロロメタン	mg/l	0.02	0.02未満

津工場

大気
該当施設なし

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8 ~ 8.6	6.2 ~ 7.2
BOD	mg/l	130	27
COD	mg/l	130	28
SS	mg/l	130	26
フェノール類	mg/l	1	0.1未満
銅	mg/l	1	0.05未満
全クロム	mg/l	2	0.05未満
亜鉛	mg/l	5	0.24
溶解性鉄	mg/l	10	0.4
溶解性マンガン	mg/l	10	0.05未満
窒素	mg/l	60	33.0
りん	mg/l	8	3.10

神戸基礎研究所

大気
該当施設なし

水質 下水道への排出

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5 ~ 9	7.7 ~ 7.8
BOD	mg/l	2,000	10
COD	mg/l	—	6
SS	mg/l	2,000	12
n-ヘキサン抽出物	mg/l	5	1.0未満
フェノール類	mg/l	5	0.2未満
亜鉛	mg/l	0.7	0.03

秋田住友ペーク(株)

大気

施設名	項目	単位	規制値	実測値
ボイラー	SOx	m ³ N/h	10.36	0.859
	NOx	ppm	110以下	54
	ばいじん	g/m ³ N	0.09以下	0.01未満

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	6.0～8.5	7.1～7.5
BOD	mg/l	30	14
COD	mg/l	30	22
SS	mg/l	40	5未満
フェノール類	mg/l	0.5	0.012
銅	mg/l	1.0	0.93
シアン化合物	mg/l	0.1	0.1未満
鉛及びその化合物	mg/l	0.1	0.01未満
溶解性マンガン	mg/l	5	0.05未満

東京化工品(株)

大気

該当施設なし

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8～8.6	8.1～8.6
BOD	mg/l	20	2.9
COD	mg/l	—	4.4
SS	mg/l	50	5未満

九州ペークライト工業(株)

大気

該当施設なし

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8～8.6	7.2～7.4
BOD	mg/l	30	3.1
COD	mg/l	20	7.7
SS	mg/l	20	5未満
n-ヘキサン抽出物	mg/l	2	1未満

アートライト工業(株)

大気

施設名	項目	単位	規制値	実測値
ボイラー	SOx	m ³ N/h	7.47	0.10
	NOx	ppm	180	74
	ばいじん	g/m ³ N	0.30	0.0025

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8～8.6	6.5～7.3
BOD	mg/l	160	2.3
COD	mg/l	30	3.7
SS	mg/l	200	2.4
n-ヘキサン抽出物	mg/l	5	1.9
フェノール類	mg/l	5	0.2未満

山六化成工業(株)

大気

該当施設なし

水質

項目	単位	規制値	実測値
pH	—	5.8～8.6	6.8～7.3
BOD	mg/l	25	2.1
COD	mg/l	25	4.6
SS	mg/l	90	2.7
フェノール類	mg/l	1	0.01以下

(注)1. 大気関係の施設について、規制対象施設が複数ある場合は、排ガス量が最も多い施設について記載しました。

2. 規制値について、都道府県条例、地域協定、行政指導等のうち最も厳しい値を記載しました。

3. 実測値は、2001年度における最大値を記載しました。なお、pHについては最小値～最大値を記載しています。

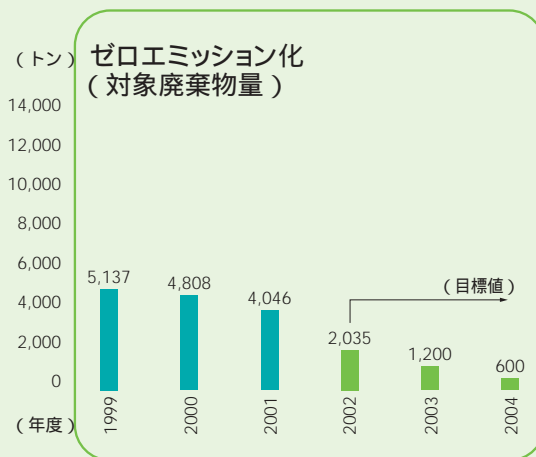
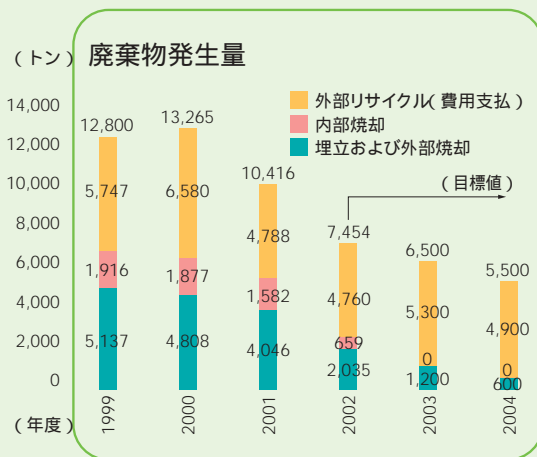
4. 実測値で未満・以下とあるのは、定量下限値未満・以下を示します。

廃棄物処理・リサイクル



● 廃棄物発生量の削減とゼロエミッション化をめざして活動しています。

住友ベークライトグループでは、限りある資源を有効に活用するため、また最終処分場の逼迫等深刻化する廃棄物問題に対応するため、廃棄物発生量の削減とリサイクル(再資源化)を推進してきました。「循環型社会形成推進基本法」にも明記されているとおり、リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクルという、いわゆる3Rの考え方で取り組んでいます。とりわけ製造工程での歩留向上による発生量削減を最優先としています。また、発生した廃棄物については、埋め立てたり、単純焼却することなく、全量再資源化すること(ゼロエミッション化)をめざして種々のルートを確認すべく注力しています。下図に「廃棄物発生量」および「ゼロエミッション化」の推移と目標値を示します。なお、廃棄物としてカウントしているのは、埋立量、外部焼却量、内部焼却量および外部リサイクル量(費用支払)の合計であり、ゼロエミッション対象物としてカウントしているのは、埋立量および外部焼却量の合計です。



● 再資源化対策

再資源化については、従来からフェノール樹脂積層板およびメラミン樹脂化粧版の端材を微粉碎してフェノール樹脂成形材料の充填剤として使用することや成形品副産物(スプルー・ランナー)を成形用原料として再利用することなどを行っています。

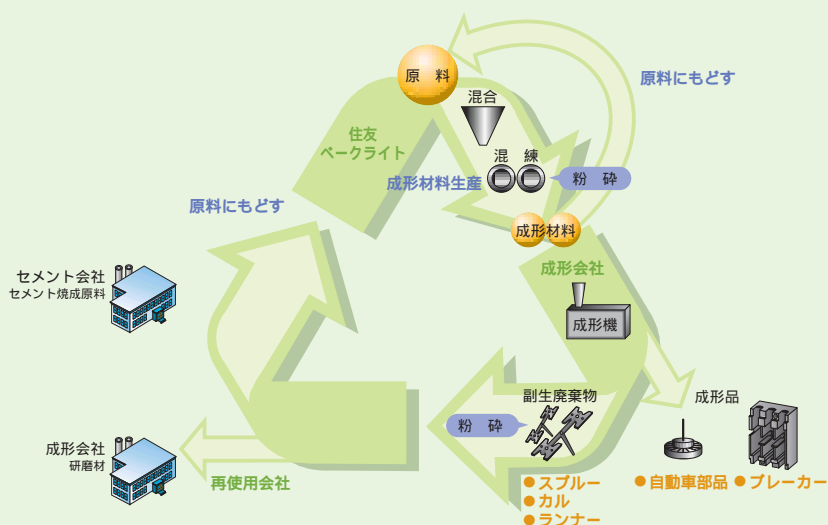
再資源化をさらに推進するために住ベリサイクル株式会社を設立(1992年)し、リサイクル技術の研究や、副生成物の再利用の研究、当社およびユーザーでの廃棄物の回収や処理に至るシステムの構築に取り組んでいます。

フェノール樹脂成形材料のリサイクルシステム

成形材料生産時に発生する微粉を回収して原料にもどすこと、ユーザーでの成形時に発生するスプルー・カル・ランナーという副生廃棄物をセメント工場で原燃料化すること、副生廃棄物の1部を微粉碎して研磨材にすること、等のリサイクルシステムを確立しています。

他に再資源化の実施例は次のとおりです。

- ・回路エッチング廃液(塩化銅廃液)の船底塗料用原料への利用
- ・積層板用プリプレグ端材の釣り竿、ラケットへの利用
- ・エポキシ樹脂成形材料廃材のセメント用原燃料としての利用
- ・回収メタノールのボイラー燃料への利用
- ・廃アセトンの蒸留・再生利用
- ・廃イソプロピルアルコールの蒸留・再生利用
- ・プラスチック製古靴型の回収・原料化
- ・紙/廃プラのRDF化(固形燃料化)等



●ダイオキシン類対策

廃棄物焼却炉は、ダイオキシン類の発生源の1つとされています。「ダイオキシン類対策特別措置法」および「廃棄物処理法」改正に伴う焼却炉の規制強化もあり、すべての焼却炉を2002年11月末までに廃止します。

事業所	所有基数	稼働状況(2002/8現在)	計画
基礎研究所	1	休止	
静岡工場	5	3基休止、2基稼働	2002.11末までに5基すべて廃止
宇都宮工場	2	廃止	
津工場	1	廃止	
アトライト工業(株)	1	廃止	
秋田住友ベーク(株)	1	稼働	2002.11末までに廃止
山六化成工業(株)	1	廃止	



住友ベークライトグループは開発から廃棄までのすべての段階での「環境・安全・健康」を確保する製品の開発に努めています。

住友ベークライトは世界のトップメーカーとして、環境を汚染しない、危険・有害な物質を含まない製品、お客様において危険・有害物質を使用しなくてすむ製品、および資源の回収・リサイクルを容易とする製品の開発・販売にも努めています。

● 半導体用エポキシ成形材料「スミコン®EME」

これまで一般的に用いられてきた難燃剤(ハロゲン系化合物やアンチモン化合物)を含まない成形材料として販売してきたスミコン®EME-G700シリーズに加えて、汎用パッケージ用にEME-G600シリーズを開発し、紹介を始めました。さらに環境にやさしい金属水酸化物を難燃剤に用いたEシリーズを取り揃え、高性能分野から汎用分野まで幅広い分野に環境対応材を準備しています。



● ウェハコート材「スミレジンエクセル®CRC」

半導体メモリー容量の急激な増加や高速対応の要求から回路幅は狭くなり、かつ信頼性の厳しい要求に対応するために、ポジ型感光性ウエハコート樹脂「スミレジンエクセル®CRC8000シリーズ」を開発し販売しています。これにより、現像液にアルカリ水溶液、リンス液に純水の使用が可能になり、半導体メーカーでは特殊な溶剤の使用が不要になりました。また、高解像度を有するため、半導体製造工程の短縮により省エネルギーが可能になりました。



● グリーンラミネート「スミライト®PLC、ELC、APL(GSシリーズ)」

あらゆる電気製品に必ず使用される電気回路板用材料として、ハロゲンフリー・アンチモンフリーの環境対応型積層板「GSシリーズ」を開発・販売しています。「GSシリーズ」は汎用材としてフェノール系のPLC、エポキシ系のELC、高密度配線を可能とするビルドアップ材料のAPLとすべての材料分野に取り揃えています。また、新たに高機能・ハロゲンフリー材として、鉛フリー半田実装に対応できるPLC材料、信号の高速化に対応する低誘電率材料や高性能半導体用のパッケージ材料を開発・上市し、汎用からハイエンドまで環境対応材料のフルラインアップを完成しました。



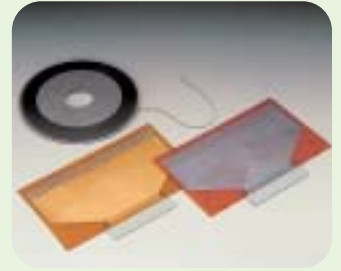
● フレキシブルプリント基板「スミライト®TFP」

フレキシブル銅張板やカバーレイに使われるエポキシ系接着剤に、ハロゲン系化合物やアンチモン化合物を含まない、ハロゲンフリーかつアンチモンフリーの環境対応型フレキシブルプリント基板を開発し、販売しています。また、コネクタ端子用・実装用の半田メッキに、鉛フリー半田メッキを使用した環境対応型フレキシブルプリント基板を開発し、販売しています。



●半田を用いない接続材料「スミザック®SZF」

回路電極の接続用として、半田付けに代わる接続材料異方導電フィルム「スミザック®SZF」シリーズを販売しています。微細な回路の一括接続が可能なることから、大型化・高精細化が急速に進むフラットパネルディスプレイにおけるガラスパネルと回路基板の接続用において必要不可欠な材料となっています。また、ICや電子部品の基板への搭載に対しても、半田リフローを通す必要がなく、低温短時間の接続が可能となります。さらに、アクリル樹脂をベースにした、変異原性フリー材の開発も進めています。



●電子部品用エポキシ樹脂粉体塗料「スミライトレジン®ECP」

電子部品のマーキングは、従来のインク捺印に代わって高速のレーザーマーキングが主流となっています。そのレーザー発色剤として、鉛化合物が使われていましたが、銅化合物およびニッケル化合物を用いた鉛フリーのエポキシ樹脂粉体塗料を開発し、販売しています。また、ハロゲンフリー、アンチモンフリーのエポキシ樹脂粉体塗料を開発し、販売しています。



●電子・電気部品用液状エポキシ樹脂「スミマック®ECR」

鉛フリー半田実装に対応できるSMD対応部品用一液型エポキシ樹脂を開発し、販売しています。また、環境にやさしいハロゲンフリー、アンチモンフリーの難燃製品を開発し、販売しています。



●フェノール樹脂「スミライトレジン®PR」

独自に開発した反応技術で地球と作業環境にやさしいフェノール樹脂を提供しています。有機溶剤を含まない完全水溶性タイプ、未反応モノマーが限りなく少なく労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法に該当しない低環境負荷タイプ等、環境対応型フェノール樹脂を開発し、販売しています。



●スプルーレス、ランナーレスフェノール樹脂成形材料「スミコン®PM」

フェノール樹脂成形材料の成形過程では、通常スプルー、ランナーといった副産物が発生します。お客様から回収した成形品も含め、再び成形材料の資源として利用したり、セメント原料などに再利用するマテリアルリサイクルシステムを住友ベークライトではすで実現していますが、このような副産物の発生量そのものを大幅に減らす技術も開発しています。金型技術、成形技術、材料技術を組み合わせた総合技術としてのスプルーレス成形、ランナーレス成形を提供します。また、成形時の副産物の1つであるバリを発生しない成形材料の開発も進めています。



教育訓練等

●内部監査

1973年から毎年、環境・保安再資源化対策部による当社事業所の「環境・安全」監査を実施しています。1978年から国内関係会社に広げて毎年実施し、1993年からアジア地域で生産活動を行っている海外関係会社にも拡大し、3年に1回の頻度で実施しています。監査は、レスポンシブル・ケア監査を行っています。すなわち環境・安全に関わる管理システムの維持・改善状況、法規制遵守状況および実施の状況について書類監査と現場監査により行います。また、各事業所においては、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、定期的に内部監査を実施し、システムの維持・改善を図っています。



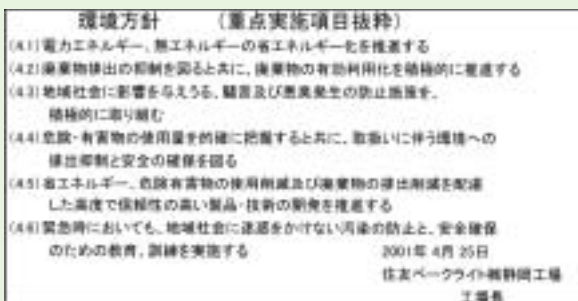
環境保安・再資源化対策部による
「環境・安全」監査



同左

●環境教育

各事業所では、一過性に終わることなく、地道で継続的な教育となるよう年間の教育計画に組み込んで新入社員教育、中堅社員教育、ベテラン社員教育と階層別に環境教育を行っています。主な内容として、会社(事業所)を取り巻く環境問題、事業所および各部門における環境方針・環境目的・目標、危険物・有機溶剤・毒劇物の取り扱い、MSDSに基づく化学物質の取り扱い等があります。



「環境方針」自覚のために各自が携帯しているカード



環境教育の様子

●緊急時訓練

火災、漏洩等環境上の緊急事態を想定し、これに対応するための訓練を各事業所で実施しています。



初期消火訓練



漏洩防止訓練

●MSDS(Material Safety Data Sheet : 化学物質等安全データシート)



MSDSの例

MSDSは、化学物質・製品の安全な使用と取り扱いを確保するため参考となる情報を関係者に周知させるためのデータシートです。PRTR法の制定、労働安全衛生法および毒物及び劇物取締法の改正によりMSDSの提供が法的に義務づけられました。当社は、以前から日化協の作成指針に基づき、作成・提供してきましたが、法律の制改訂および作成規格であるJIS Z 7250の制定を契機に見直し作業を推進しています。また、輸出される製品の場合は、現地法との関連を記載するとともに現地語での作成を進めています。さらに、当社が購入するすべての原材料についてMSDSの提供を求め、該当原材料を取り扱う現場に常備し、従業員を対象にMSDSに基づく安全教育を行っています。



イエローカードの例

●イエローカード(Yellow Card : 緊急連絡カード)

輸送時における安全確保のため、運転手に緊急時の処置と連絡先を記載したカード(イエローカード)を常時携帯させています。

地下水・土壌汚染調査結果



地下水および土壌汚染調査を行っています。

各事業所において地下水および土壌について調査した結果は、下表のとおりです。現時点で事業所を汚染源として環境基準値を超える地点は確認されていません。

事業所	調査項目	結果 ¹	備考	調査年月
基礎研究所	地下水・土壌 1,1,1-トリクロロエタン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン			98/12
尼崎工場	地下水 1,1,1-トリクロロエタン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 四塩化炭素 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン	*	*シス-1,2-ジクロロエチレン 0.24mg/lが検出された(環境基準: 0.04mg/l)が、市の調査では工場 上流に原因があるとのこと。	00/9
	土壌 カドミウム及びその化合物 鉛及びその化合物 六価クロム化合物 砒素及びその化合物 水銀及びその化合物			00/11
静岡工場	地下水 環境基準23項目 ²			00/3
	土壌 トリクロロエチレン			99/2
宇都宮工場	地下水・土壌 トリクロロエチレン			00/5
津工場	地下水 環境基準23項目 ²			00/2
	土壌 環境基準25項目 ³	**	**危険物屋外貯蔵所近傍より採取。 銅230mg/kg(農用地の環境基準: 125mg/kg)が検出されているが、 銅を含む廃油を処理する際に漏洩が あったものと推定される。追跡調査 (02/7)の結果、67mg/kgを確認 したが、さらに調査を継続する。	00/2
佐野プラスチック(株)	地下水 トリクロロエチレン			98/7
山六化成工業(株)	地下水 トリクロロエチレン等22項目			02/1
	土壌 フェノール類			01/10
秋田住友ベーク(株)	地下水 全シアン、鉛、銅、溶解性マンガン、 フェノール類、シス-1,2-ジクロロエチレン、 1,1,1-トリクロロエタン、テトラクロロエチレン、 ジクロロメタン、トリクロロエチレン			01/7
	土壌 シアン フェノール類 銅 マンガン n-ヘキサン抽出物質			00/8

1. 印は環境基準値をクリアしていることを示します。
2. カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン
3. カドミウム、全シアン、有機りん、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、銅、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン

フロン対策、PCB管理、環境苦情への対応

●フロン対策

住友ベークライトグループでは、オゾン層を破壊するとして問題になった特定フロン(CFC-113)および1,1,1-トリクロロエタンの使用を1994年に全廃しました。いずれも洗浄用として使用していましたが、アルコール系または炭化水素系溶剤に切り替えています。なお、業務用冷凍空調機の冷媒として代替フロン(HCFC-22)および特定フロン(CFC-12)が使用されていますが、昨年制定された法律「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に従い、計画的に切り替えを進めていくことにしています。

●PCB管理

2001年度時点で5事業所においてPCBを使用した電気機器(コンデンサ)を使用・保管中です。保管中のコンデンサは、専用の保管庫にて漏洩、紛失などが無いよう厳重に管理しています。今後は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、計画的な処分を進めていくことにしています。また、PCB使用安定器を用いた照明器具についても、計画的に切り換えを進めているところです。

PCB使用電気機器の状況

事業所	使用台数	保管台数
静岡工場	1	56
津工場	4	-
北海大洋プラスチック(株)	-	2
佐野プラスチック(株)	-	4
山六化成工業(株)	-	4
合計	5	66

PCB使用安定器を用いた照明器具の状況

事業所	使用台数	うち、切り替え済み台数
基礎研究所	121	121
尼崎工場	43	43
静岡工場	230	8
津工場	125	125
アトライト工業(株)	6	6
合計	525	303



PCB保管庫

●環境苦情への対応

各事業所ともISO 14001に基づき、外部コミュニケーションのための対応ルールを定めています。2001年度は、合計5件の環境苦情がありました。内訳は、臭気に関するものが3件、ばい煙に関するものが1件、その他が1件でした。臭気苦情については、原因物質と推定される排出ガスの燃焼処理設備を改善しました。また、ばい煙については、サンプリングして調査した結果、当社のばい煙ではないことが判明し、情報提供者にその旨説明しました。その他の1件は、「桜の開花を楽しみにしているので、敷地境界の枝の剪定をひかえて欲しい」という要望でした。今後も事態の正確な把握と的確な対策を心がけ、地域の環境改善に努めます。

グリーン購入



環境負荷が小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。

商品やサービスを購入する際に、価格や品質だけでなく、環境への負荷が小さいものを優先的に購入することを「グリーン購入」といいます。2001年4月、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が施行され、国等の機関のグリーン購入は責務として位置づけられました。当社においては、従来から事務用品を中心にグリーン購入を実施していましたが、統一した基準がなく、各所各部門が独自に進めていました。法律施行にあたって「基本方針」が公表されましたので、本方針を参考にして2001年4月、当社の「グリーン購入基準」を制定しました。下表にその1部を示します。

品 目		購入基準
紙	情報用紙（PPC等）	古紙配合率100%以上かつ白色度70%以下
	印刷用紙	古紙配合率70%以上
文具	OHPフィルム	再生プラスチック配合率30%以上
	事務用封筒	古紙配合率40%以上
	ノート	古紙配合率70%以上
OA機器	コピー機	消費電力、オフモード、両面印刷による基準
	プリンタ、FAX	消費電力による基準



社会貢献活動



住友ベークライトグループの各事業所は、社会に開かれた企業をめざして種々の行事を通じて地域社会との交流を積極的に進めています。



地元中学生の環境教育の一環として工場見学会を開催しました(静岡工場)



地元の「花のまちづくりコンクール」に審査員として参加しました。(九州ベークライト工業)



地元中学生の体験学習のため工場実習生を受け入れました(静岡工場)



納涼盆踊り大会を開催し、地元の皆様と交流しています(静岡工場)



自治体の防災訓練に工場からも参加しました(尼崎工場)



今年も工場内果樹園でたわわに実った梨を市内福祉施設の皆様にお配りしました(宇都宮工場)



永年の保安防災・安全管理活動の実績が評価され、監督官庁より表彰されました(基礎研究所)



地元の大学に講師を派遣して「プラスチック産業論」と題した連続講座を開催予定です(静岡工場)

ISO 14001 認証取得



ISO 14001を取得し、環境マネジメントシステムを構築しています。

住友ベークライトグループは、レスポンシブル・ケア活動の一環としてISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、認証取得を推進しています。これまでに、国内で6事業所、海外で8事業所において認証を取得しています。今後、研究所においても取得すべく準備を進めています。

取得済みの事業所は次のとおりです。



● N.V.デュレス・ヨーロッパS.A.(2001/1)

(注)1.()は取得年月です。

2. 太字は当社内事業所、他は連結子会社です。

「環境報告書2002」に対する第三者審査報告書

平成14年9月12日

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 守谷恒夫 殿

朝日監査法人
環境マネジメント部

代表社員 大木 壮一 

1. 審査の目的及び範囲

当監査法人は、住友ベークライト株式会社（以下、会社という。）が作成した「環境報告書2002」（以下、「環境報告書」という。）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、独立した立場から「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性並びにその他の記述情報と会社の根拠資料との整合性について報告することである。

なお、審査は2000年度より実施しているため、1999年度以前の指標は審査の対象としていない。

当監査法人の実施した審査は、監査とは異なるため「環境報告書」について監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当監査法人は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。

- ①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討
- ②「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングによる会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
- ③「環境報告書」に記載されているその他の記述情報について、作成責任者への質問、工場の現場視察による状況把握、内部資料及び外部資料との比較検討

3. 審査の結果

当監査法人の実施した審査手続の結果は次のとおりである。

- ①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことにおいて、変更すべき重要な事項は認められなかった。
- ②「環境報告書」に記載されているその他の記述情報は、審査の過程で入手した内部資料及び外部資料との整合性において、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以上

コーポレートデータ

●社名

住友ベークライト株式会社

●代表取締役社長

守谷 恒夫

●設立

1932年(昭和7年)1月25日

●資本金(2002年3月31日現在)

269億円

●株主数(2002年3月31日現在)

15,742名

●従業員数(2002年3月31日現在)

2,463名

●売上高(2001年度)

970億円(単独)

1,548億円(連結)

●部門別主要製品名

半導体・表示体材料

エポキシ樹脂成形材料

半導体用液状樹脂

半導体実装用キャリアテープ

半導体チップ接着用テープ

回路製品・電子部品材料

エポキシ樹脂銅張積層板

フェノール樹脂銅張積層板

フレキシブル・プリント回路

エポキシ樹脂粉体塗料

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料

ビニル樹脂成形材料

ユリア・メラミン樹脂接着剤

工業用フェノール樹脂

ホルマリン

精密成形品

精密金型

クオリティオプライフ関連製品

医療用具

医療機器

メラミン樹脂化粧板

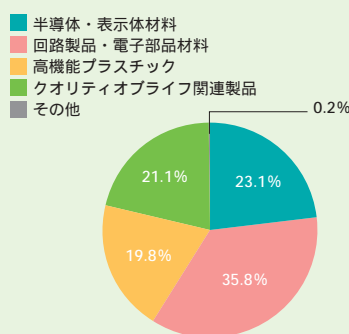
ビニル樹脂シート

複合シート

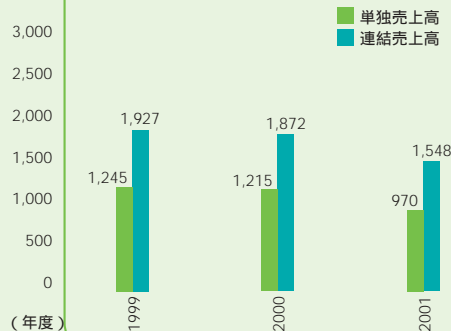
包装製品

関係会社で製造

2001年度売上高(単独)



売上高推移



「環境報告書 2002」の対象範囲

●対象期間

2001年度(2001年4月~2002年3月)

●対象事業所

住友ベークライト株式会社

尼崎工場(含む敷地内連結関係会社)

静岡工場(含む敷地内連結関係会社)

宇都宮工場

津工場

基礎研究所

神戸基礎研究所

秋田住友ベーク株式会社

アトライト工業株式会社

東京化工品株式会社

北海太洋プラスチック株式会社

佐野プラスチック株式会社

山六化成工業株式会社

九州ベークライト工業株式会社

● 住友ベークライト株式会社

● 本社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル
☎ 03-5462-4111(代)

● 基礎研究所

〒245-0052 神奈川県横浜市戸塚区秋葉町495番地
☎ 045-811-1661(代) FAX. 045-812-4898

● 神戸基礎研究所

〒651-2241 兵庫県神戸市西区室谷一丁目1番地の5
☎ 078-992-3900(代) FAX. 078-992-3919

● 大阪事務所

〒661-8588 兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
☎ 06-6429-6941(代) FAX. 06-6427-8055

● 名古屋事務所

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目15番15号
☎ 052-955-3521(代) FAX. 052-955-3526

● 尼崎工場

〒661-8588 兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
☎ 06-6429-6941(代) FAX. 06-6427-8055

● 静岡工場

〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2100番地
☎ 054-635-2420(代) FAX. 054-636-0294

● 宇都宮工場

〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地20番地の7
☎ 028-667-6211(代) FAX. 028-667-5519

● 津工場

〒514-0819 三重県津市高茶屋五丁目7番1号
☎ 059-234-2181(代) FAX. 059-234-8728

● 国内関係会社

秋田住友ベーク株式会社
筒中プラスチック工業株式会社
アートライト工業株式会社
東京化工品株式会社
北海大洋プラスチック株式会社
日本電解株式会社
大友化成株式会社

山六化成工業株式会社
九州ベークライト工業株式会社
日本通信電材株式会社
株式会社 エス・ピー・ディー
エステー・フィルムシート株式会社
アプロ株式会社
株式会社 サンベーク

デコラニット株式会社
住ベサービス株式会社
住ベテクノリサーチ株式会社
住ベ情報システム株式会社
住ベリサイクル株式会社
株式会社 住ベ生産技術研究所

● 海外関係会社



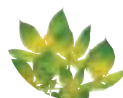
住友ベークライト株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8(天王洲パークサイドビル)

お問い合わせ先：環境保安・再資源化対策部

TEL:(03)5462-3472 FAX:(03)5462-4906

URL: <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンス・ケア



ISO 14001



PRINTED WITH SOY INK

この冊子は地球環境保護のため、ケナフ100%の非木材紙、植物性大豆油インクを使用しています。
発行：2002年9月 Printed in Japan